

◎県政への反映状況（平成28年度開催 知事と一緒に生き生きトーク）

金額は平成29年度当初予算

第1回：テーマ「女性の活躍について」（H28.6.1）

○ どうしても仕事で抜けられない時などは、子供が熱や病気でも休めない。病児保育も制限があり、そういうときに本当にどうしようと悩むことが一番多い。

→ 平成28年度から病児保育施設を整備する市町村に対しての補助制度を創設するとともに、平成29年度からは、これまでは市町村ごとに医療機関と委託契約を結んで実施していた病児保育について、市町村域を越えた広域での相互利用を可能とする協定を17の市町で締結し、広域相互利用を開始しました。こうした取組を県民へアピールし、利用を促進するなど、病児保育のさらなる普及に取り組んでまいります。

「病児保育施設整備事業」35,595千円

「地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）」107,504千円

○ 保育園がない、家族のサポートがない、上司に相談をしたけど、本音でどこまで話しているのか悩んでいたり、同じように働くお母さんやこれから子供を産む、今、妊娠している後輩たちが横のつながりがないために、ひとりぼっちで悩んでいることもある。

→ 女性管理職や子育てしながら求職を志望する女性、大学卒業後の就職直後などさまざまな立場の女性は、立場なりに同様の悩みを抱えており、個々人では解決できない場合が少なくありません。このため、平成29年度は、同じような立場の女性同士が意見交換することで、課題解決に向けたきっかけづくりにつながるような場を設定する「働く女性のネットワーク構築事業」を実施することとしており、さまざまな立場の女性による自主的かつ継続的なネットワークの構築につなげてまいります。

また、地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流促進や育児相談などに応じ、子育ての孤立感、負担感の軽減を図っている「子育て支援センター」「児童館」「子育てサロン」などの地域子育て支援拠点を広く県民に知っていただくため、「ももっこステーション」という統一的な愛称で呼び、設立時の支援、従業員の研修や広報活動のお手伝いをする施策を展開しています。引き続き、子育て中の親子が気楽な気持ちで子育ての支援拠点を利用していただけるよう、普及啓発等に取り組んでまいります。

「働く女性のネットワーク構築事業」1,024千円

「地域子育て支援拠点事業」283,206千円

「利用者支援事業」75,751千円

○ 大体の企業は産休休暇など女性をサポートする制度が整っているということは書かれているが、それが実際に会社の中で活用されているか、制度として動いているのか

は、学生の立場からするとその会社に入ってみないと全くわからないので、相当不安を感じる。

→ 県では、従業員の子育てや地域における子育てを支援するための具体的な取組を宣言した企業を「おかやま子育て応援宣言企業」として登録しています。登録企業については、ホームページで企業名や取組等を紹介しており、平成28年度は76企業、累計で682企業が登録しています。引き続き、こうした取組等により、従業員のサポート等に積極的に取り組む県内企業の紹介に努めてまいります。

また、これまでも企業を対象としたPR力向上セミナーを開催しているところですが、学生もインターンシップに参加し、企業において職場体験を行うことで、その企業の状況を把握することができることから、引き続き、インターンシップへの参加学生や実施企業の増加に取り組んでまいります。

「おかやま子育て応援宣言企業活性化事業」 2,259千円

「県内企業魅力PR事業」 25,280千円

○ 家庭でも意識を変えないといけない。親の世代が男は働き、女性は家で家事という意識がある。そういうのがなくならない限りは、企業や個人が頑張ってもらおうと思っても、なかなか変わらない。意識を変えるというのは非常に難しいが、そういった発信をしないとけない。

○ 働きやすい環境だけを作ってもだめで、そこから能力を男性も女性も生かせるということが必要。制度はできても、それが活用されなければいけないし、使う側、あるいはそれを管理する側が今までと同じ意識ではできない。

育児や出産に対する制度はあるのに、知らずに活用されていないとか、職場風土などで活用しにくい、上司の理解がなかなか得られないことなどはある。活躍ができるステージは増えてきたが、責任者や管理者の立場の人はまだまだ男性社員が多いので、男性責任者、管理者の教育も必要と思う。

○ ワーキングマザーとしての課題は、やはり上司の理解が一番だ。早く帰れるような環境をつくる、イクボスのような考え方など、そういうことを全管理職がやっていかないとけない。上司、男性の方々の過去から長く成功体験を積んできた、その意識を変えていくということも最優先に考えていくことが必要なのではないか。

→ 男女共同参画社会の実現や固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、若い世代からの意識改革を進めるための論文コンクールやシンポジウムを開催するほか、各種講座等を積極的に実施しているところです。特に、働き方改革については、長時間労働等を前提としたこれまでの働き方（男性中心型労働慣行）の見直しなど、管理職・従業員（特に男性）の意識改革や職場の気運醸成などを図るため、県内事業所に対する出前講座を実施しています。平成29年度は、出前講座の開催回数を倍増するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けたさらなる気運の醸成を図ってまいります。

「学生と企業のマッチングシンポジウム開催事業」 2,070千円

「ウィズカレッジ事業」 889千円

「男女共同参画ゼミナール事業」 698千円
「働き方改革企業サポート事業」 2,226千円
「仕事と家庭の両立支援ガイドブック」 270千円
「育児休業取得促進事業」 2,382千円
「労働教育講座開催事業」 342千円

- 女性社員にアンケートをとったら、「管理職になりたくない」女性の比率が8割と高い。女性社員の意識改革も、時間をかけて取り組まないといけないと感じている。
- 管理職や就職直後の新規採用など同じような立場の女性同士が意見交換することで、課題解決に向けたきっかけにつながる場を提供する事業を新たに実施するほか、子育て中の女性の再チャレンジを支援する中で、就職への動機付けにつながるセミナーを開催し、女性の働くことへの意識改革につなげてまいります。

「働く女性のネットワーク構築事業」 1,024千円
「ママの多様な働き方応援事業」 7,585千円

- 法は最低限のもので、それプラスアルファの取組をするというのは当然必要だ。育児の短時間勤務を小学校就学前、看護休暇は小学校3年生までなどに上げている。
- 平成28年度は女性の活躍推進の取組を進める企業に対し、女性活躍推進支援員が個別にアドバイスし、実際に取り組んだ企業に対し、奨励金を交付する事業を実施したところです。今後は、奨励金を交付した企業の取組を広く周知することで、先進的な取組を全県に広げてまいります。

- 息子が学校でキャリア教育のパンフレットを持って帰ってきた。今の子供たちはそういう教育を受けられる状態になっているが、小学校は小学校、中学校は中学校、高校は高校で途絶えてしまう。それが連動して、大学生であったり、企業が応援したり、あるいは行政が後押しするなど、つながっていかないといけない。

- 平成28年度から、普通科高校の1～2年生を対象に、県内企業の魅力に触れてもらい、県内で働く意識を醸成し、県内定着やUターン就職につなげるため、企業見学バスツアーを行っています。

また、県内の高等学校に配付した「働く若者サポートガイド」は、社会の一員として働く上での基礎・基本的なマナーやルール等が掲載され、卒業後も活用できるようにしています。

平成29年3月に策定した新晴れの国おかやま生き生きプランでは、学力向上プログラムに「キャリア教育の推進」を盛り込み、子どもたちが、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるよう、小・中・高の各段階に応じた取組のみならず、学校・家庭・企業・大学等が連携した総合的な取組を推進することとしています。

「チャレンジ・ワーク14」 1,195千円
「職業体験・起業体験推進プロジェクト」 2,000千円

○ 私たちが直面するのは育児、子育てが一番大きなところだ。子供の世話も、赤ちゃんだったら、授乳から離乳食とその時々で変わる。そのプロセスを男性に全てというのは難しいが、育児の中で男性でもできること、男性にしかできない子供とのかかわり方というのがあると思う。

→ これまでも子育て支援の取組として、おかやま子育て応援宣言企業、はたらくパパたちの育児参画支援事業、イクボス掘り起し事業などを推進しているところですが、平成28年度には、「おかやま子育て応援BOOK（パパ編、グランパ&グランマ編）」を作成し、父親や祖父母に育児を楽しんでもらえるよう、啓発に取り組んだところ。また、平成29年度は、父親や祖父の育児への参加を促進するため、体験型イベントを開催するとともに、引き続き、母子健康手帳等と併せて子育て応援BOOKを配布することとしており、こうした取組の推進により、男性の子育てへの意識醸成を図ってまいります。

「おかやま子育て応援宣言企業活性化事業」2,259千円

「はたらくパパたちの育児参画支援事業」8,960千円

「イクボス掘り起し事業」3,988千円

「イクジイ・イクメン応援事業」3,092千円

○ 面接時や入った後すぐでもいいが、自分のキャリアが思い描けるよう、パートから入っても頑張ったら契約社員になれ、その後は正社員になれるステップが可能であれば、それを提示してほしい。育休産休制度の実績など、実際に頑張っているお母さんもいるということがわかるようにできればいい。

→ それぞれのライフステージに応じて、ステップアップも含めた多様な働き方ができるよう、就職に向けたセミナーや、多様な働き方を提供する企業との出会いの場づくり、中長期的に相談できる「就活コンシェルジュ」の配置などを行っているところであり、平成29年度もこうした取組を推進してまいります。

「ママの多様な働き方応援事業」7,585千円

○ 育児休業をとると、休んだだけ一人分の仕事が増えるが、長い目で見て頑張ってくれている会社がたくさんあるので、そういうことに取り組んでいる会社が損をしないような仕組みを行政はつくってほしい。

→ 県では、従業員の子育てや地域における子育てを支援するための具体的な取組を宣言した企業を「おかやま子育て応援宣言企業」として登録しています。登録企業については、ホームページで企業名や取組等を紹介しており、平成28年度は76企業、累計で682企業が登録しています。

登録企業の中で、他の模範となる優れた成果を上げている企業・事業所に対しては、岡山県知事賞の授与を行っており、引き続き、こうした取組等により、従業員のサポート等に積極的に取り組む県内企業の紹介に努めてまいります。

「おかやま子育て応援宣言企業活性化事業」2,259千円

第2回：テーマ「新たなビジネスに挑戦する起業家達」（H28. 6. 21）

○ 今まで企業の中で培った技術やスキルなど、定年で辞めてしまうともったいない。少子化と言われており、女性と他に活用できる人は、もう高齢者しかいない。持っているスキルなり知識、経験等をうまく引き出せばもっと県の活力がアップするような気がする。

→ セミナーや創業塾の開催、女性創業サポートセンターの設置等により、意欲ある若者や女性をはじめ、あらゆる世代の創業を促進するとともに、地域課題の解決に取り組むソーシャルビジネスを支援しているところであり、今後もこうした取組を推進し、本県産業の担い手となる起業家の発掘や育成に取り組んでまいります。

「起業家人材育成支援事業」 5,988千円

「ソーシャルビジネス支援事業」 1,822千円

「女性創業サポートセンター事業」 8,028千円

○ お金を集めるという点についても、ベンチャーキャピタルなど地方にいとそういった情報がない。どういう資本政策を組むとか、売上と利益がどれくらい出れば、どの程度のバリエーションで事業化できるのか。ベンチャーキャピタルがどれくらいのリターンを求めてやっているのか。選択肢として知っておくと、せっかくいいサービスやいい思いがある若い人たちが、お金が足りなくて実現できないというのはもったいないと思う。そういった若い人へ支援をいただけたらうれしい。

→ 平成28年度は、岡山創業者サロンの活動の中で、元ファンドマネージャーを招き資本政策に関するセミナーや、国内のベンチャーキャピタルの紹介などを行ったところです。平成29年度も、引き続き、セミナー等を通じて情報提供を行ってまいります。

「ベンチャー企業等支援強化事業」 18,400千円

○ セラミックス技術、フェライトやベンガラなど、昔から岡山県にリソースを持っているところとタイアップしてやっている。岡山県の中で持っているリソースを活かして、それで時代に適合していく企業と連携をとって新しい価値を生み出す道筋ができるのではないかと考えており、地場産業の集積を活用して、もっと時代に適合したような連携をとっていけば新しい価値を生めるのではないかと。

→ 県内の中小企業者等が大学や大企業等と行う次世代産業分野の新技术・新製品の研究開発を支援しているところであり、津山ステンレス・メタルクラスターやセラミックス関連の企業での活用もなされています。今後は、オープンイノベーションの手法も活用しながら、こうした新たな事業の創出促進を図ってまいります。

「次世代産業育成事業費」 85,221千円

○ ファジアーノ岡山、シーガルズや湯郷ベルなど、スポーツチームを応援していただきたい。何よりもスタジアムに人が入ることということが選手にとってのモチベーションになり、そこで責任を感じると思う。質の高い試合が行われれば、皆さんの心の健康という部分で、スポーツがいい役割をしてくれるのではないかと思っている。

→ ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、岡山湯郷ベル、FC吉備国際大学シャルムといったトップクラブチームの活躍は、県民に夢や勇気、感動を与えるとともに、地域の活性化にもつながることから、県民応援デーの開催、ホームページや県広報紙を活用した誘客促進、県有施設使用料の減免等の支援を行っているところです。引き続き、こうした取組によりトップクラブチームを支援してまいります。

「トップクラブチームサポーター拡大事業」4,448千円

○ 大企業のサテライトオフィスや開発オフィスを岡山に誘致できればいい。大企業の本社は難しいと思うが、サテライト拠点みたいなものが誘致できるとおもしろい。

→ 平成27年度から中山間地域等にサテライトオフィスを誘致する事業を実施しています。また、平成29年度は支店等新規開設促進補助金において、ベンチャー企業やクリエイティブ分野等に限定した補助要件の緩和及び拡充を行うこととしています。引き続き、こうした取組を通じ、大企業のサテライトオフィスや開発オフィスの誘致を図ってまいります。

「晴れの国おかやま！農山村サテライトオフィス等誘致事業」15,686千円

○ 職人を支援してほしい。農業支援は、新規就農でずいぶん補助が入っている。大工など職人の育成には本当にこれといった手が打たれてないと感じている。職人支援を何か考えていただけたらと強く思っている。

→ 県立高等技術専門校の総合左官科や木造建築科で左官職、大工といった職人の育成を図っています。

また、出前授業、建築現場見学会やイベント等の開催などにより、広く子供や保護者などに対し建設産業の魅力等を発信するなど、建設産業への入職支援を行っているところです。今後とも、こうした取組を推進し、職人の育成や建設産業に従事する人材の確保を図ってまいります。

「学卒者訓練事業」22,598千円

「離転職者訓練事業」48,795千円

「「おかやまの建設産業」人材確保プロジェクト事業」10,116千円

○ 工務店の経理はものすごくわかりにくい。工事がゼロにならない限り収支がどうなっているのかわからないくらいお金の動きが激しい。預かり金も多く、出入りが激しく経営ノウハウというのがものすごく難しい。経営者が一人前の経営者になるため勉強ができるような支援があったらうれしい。

→ 青年経済人を対象とした経営力向上セミナーや、経営者とともに企業経営に携わる中核人材「コアパーソン」を育成する実践的なマネジメント講座を開催しており、引

き続き、こうした取組により、若手経営者等の経営ノウハウの習得などを支援してまいります。

「未来のおかやま経営力向上事業・ビジネスコアパーソン育成事業」 6,704千円

○ 第二新卒に対しての就職支援が薄いと聞いた。もったいない人材だと思っている。第二新卒や、リタイアした還暦を過ぎた方、女性など、今までであれば、労働市場で部分的な役割だった人を生かす施策もあるのではないかと。

→ おかやま若者就職支援センターにおいて若年失業者やフリーターに対する就職支援を行うとともに、岡山県企業人材確保支援センターにおいて、求職者と求人企業のマッチングを実施しています。また、子育て中等の女性を主な対象とした就職相談会や企業との就職面接会なども実施しています。引き続き、こうした取組を推進し、就職を希望する人と企業との人材マッチングを進めてまいります。

「おかやま若者就職支援センター運営事業」 57,590千円

「岡山県企業人材確保支援センター事業」 12,787千円

「女性就職応援事業」 7,223千円

○ 核となる省庁を持ってこられないか。省庁が来ると、許認可のスピードが早くなる。そうすると新規ビジネスも起ち上げが早くなる。東京まで行って許可をもらうよりは、岡山でできたらいい。

→ 平成27年度に検討された政府関係機関の地方移転では、本県から9機関の移転を提案した結果、森林技術総合研修所、自衛隊体育学校の2機関について、岡山県内での研修実施など、一部機能の移転を進めることとされたところです。

引き続き、全国知事会等を通じて、地方移転の取組を一過性のものとせず、さらなる検討が進められるよう、国に働きかけてまいります。

第3回：テーマ「地域課題の解決に向けた取組」（H28.7.11）

○ 自助、共助が大切で、自分たちでも防災組織を作っていかなければならないと考えているが、行政も我々の自主防災組織づくりを後押ししてほしい。

→ 市町村と連携し、共助の重要性を啓発するとともに、地域防災リーダーの養成や、避難訓練の実施など自主防災活動の支援を行っているところであり、引き続き、こうした取組により、地域での自主防災組織づくりを後押ししてまいります。

「地域防災力強化総合支援事業費補助金」 12,000千円

第4回：テーマ「田舎とつながる、働く、暮らす」(H28.7.20)

○ 起業することを親の世代から見ると安定しないといった否定的なとらえ方をされるが、起業してみようという人をカッコいいよねという雰囲気作りが大切だと思う。田舎の選択肢にスポットをあてて、見える化することが、具体的な支援よりもいいのかなと思う。

→ ビジネスプランコンテストなどを通じて様々な地域や分野で活躍されている起業家をPRしているところですが、今後は、起業家の発掘とビジネスの成長支援に加えて、起業の見える化も意識して取り組んでまいります。また、中山間地域(田舎)で起業することに好印象を持っていただけるよう、広報やイベント等、様々な機会を通じてPRしてまいります。

「起業家人材育成支援事業」5,988千円

「ソーシャルビジネス支援事業」1,822千円

「女性創業サポートセンター事業」8,028千円

「ベンチャー企業等支援強化事業」18,400千円

○ 岡山県産の原材料がない。農家に作付けをお願いしても、獣害があつて難しい。これを解決するのは、お金ではなく、人手だと思っていて、血縁が無くても、都会や地域の若者が手伝うシステムがあれば変わるのではないかな。

→ 平成29年度から、都会の若者等が、農家等で働きながら地方に滞在する「ふるさとワーキングホリデー事業」を実施することとしており、こうした取組を通じて、農業就農者や担い手の確保を図ってまいります。

「岡山県ふるさとワーキングホリデー事業」21,600千円

○ 地域の課題、ニーズが見える化し、行政、民間だれもが共有し、トークできる場がほしい。そこで論理的に議論し、調査、研究ができれば。そうでないと「勘」で地域づくりをすることになる。

→ 平成29年度から「おかやま元気！集落」における各種課題について、地域や行政と大学の研究室等が協働して課題分析、解決方策の立案を行う事業を実施することとしています。

「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落活力創出事業」5,000千円

○ 地元に戻ってこいよと言うことも必要かもしれないが、それよりもそれぞれがポジティブに移動するようにしたほうがいいと思う。そのためには、地域で面白そう、楽しそうにしていることを発信することだと思う。簡単なのは、企業の魅力的なホームページを作ることだ。

→ これまでも企業を対象としたPR力向上セミナーを開催しているところですが、平成29年度からは、移住者の起業・就業を支援する市町村への補助制度を新たに創設し、その中で、ホームページの作成費用等も補助対象にしました。

「移住・定住促進応援事業」37,000千円

- 求人した際に、住宅手当、通勤手当はありますかという質問があった。田舎の実情自体が都会の人に届いていない。田舎で生活するのに、これくらいお金があればいいといった田舎の生活を発信するものがあればいい。
- 田舎でしかできないソーシャルな仕事をしたいという新卒者が、ドラッグストアやコンビニなどはあるかと聞いてきた。田舎には便利さはなく、そのギャップをどう埋めるかが課題だ。
- 移住・定住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」では、先輩移住者の体験談として、移住のきっかけ、移住してからの生活、よかったことや苦勞したことなど、先輩移住者達の生の声を紹介しています。
また、県内の主なスーパーの位置や、民間の不動産関係団体と連携して住宅情報等を発信しているほか、移住相談等を受ける際には、生活環境についても丁寧にお伝えしています。引き続き、こうした取組により、都会とは異なる田舎のライフスタイル等を発信してまいります。
- 一緒に働く人を探すのに、ポジティブな人と出会いたいと思っている。何かがいやだから、田舎に来る人は続かないと思う。ポジティブな人に出会える、ゆるくコミュニティをつくるようなカジュアルな場があればいい。
- これまでも移住相談会や、移住候補地体感ツアーなどで、先輩移住者との交流の機会を設けているところですが、開催場所や時間、内容等を工夫し、カジュアルな雰囲気、田舎の生活について先輩移住者等と気軽に雑談できるような移住イベントを開催していきます。

第5回：テーマ「高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築を目指して」(H28.8.3)

- 高齢者を支えるのに困難なことは、年齢とともに歩けなくなった方達の移動手段の確保であり、若い人のサポートが欲しいと思っている。
今後は、近くに店や病院がなく、車がないと行けない方の移動について考えていかなければならないと思う。
- 高齢者が地域のサロンや憩いの場に出かけられるよう、多様な担い手による移動支援については、これまで市町村に対し先進的な取組事例の紹介などを行ってきたところですが、平成29年度からは、移動支援に必要な運転員の養成や車両の確保に向けた対策の検討を行うなど、移動に関する生活支援サービスの普及に取り組むこととしています。
また、平成28年度からは、中山間地域等での一定のエリア内の拠点的地域に行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要な機能の維持・確保を図り、周辺集落などを公共交通ネットワークで結ぶ「生き生き拠点」の形成に取り組む市町村を支援しているところです。引き続き、こうした取組を推進し、日常生活における移動手段の確保に向けた取組を進めてまいります。

「生き活き拠点形成支援事業」	66,000千円
「生活交通確保対策事業費(バス関係)」	162,222千円
「地域公共交通維持確保支援事業」	10,000千円
「生活交通確保対策事業費(地域公共交通維持確保支援事業)」	8,000千円
「地域公共交通ネットワーク再編等支援事業」	5,500千円
「共助による交通手段導入支援事業」	1,000千円
「地域包括ケアシステム市町村サポート事業」	17,994千円

○ 「施設ではなく家に帰りたい」と言われる方の手伝いをしていくためにも、これから訪問看護が地域包括ケアシステムの中心となっていけたらと思っているが、訪問看護ステーションが県北では一部の地域にしかないというのが現状である。

→ 今後、訪問看護の需要は大きくなると考えられることから、引き続き、訪問看護コールセンターの運営支援や、ステーション開設支援のための研修会の開催、看護職員参入促進の取組などを通じ、訪問看護サービスの拡充を図ってまいります。

「訪問看護支援事業」 1,500千円
「訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業等」 19,500千円

○ 高齢化が進んできて、地区の行事なども高齢の方が主体となっているが、そういう場所に学生が参加することで、「元気がもらえる」といった言葉をもらえる。学生が参加し盛り上げていくことで、地域住民同士の誘いの声かけなど、住民間の関係づくりにもつながると考えている。

→ 平成27・28年度は、「中山間地域等“つながる人”づくり強化事業」の中で、大学生と中山間地域との交流促進を図ったほか、平成29年度からは「おかやま元気！集落」における各種課題について、地域や行政と大学の研究室等が協働して課題分析、解決方策の立案を行う事業を実施することとしています。

「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落活力創出事業」 5,000千円

○ 生活サポーターのボランティアの方や事業所のスタッフの世代交代が進んでおらず、人の確保が難しい。今の現役の人が退きかけた時に、もう少し継続させていくためのサポート等について、行政と連携しながら組織的に対応していかなければならない。

→ これまでも生活支援などに多様な担い手の参画が得られるよう、フォーラムや公開講座の開催などにより、NPOやボランティアの広域ネットワークの構築支援や、先進事例の紹介などを行ってきたところですが、今後も、様々な担い手の参画に向けた機運醸成に取り組んでまいります。

「地域包括ケア市町村サポート事業」 17,994千円

第6回：テーマ「子ども達が落ち着いて学習できる環境の整備に向けて」(H28. 8. 29)

○ 地域の核に学校がなるためにも、地域の力が要る。地域の方が先生として入られる地域支援事業や、学校の生活指導なども地域の方の力をお借りしている。外部の力が入ってこようとしたときに、教員で何とかしようという意識が邪魔をしてうまくいかなかったり、活用しきれない場面がこれまで多かったと思う。コーディネーターの存在は地域など、外部の力を入れていく上で非常に有効だと思う。

→ 地域住民の参画による学校支援等を効果的に推進するため、学校と地域との連絡調整を行うコーディネーターの育成に努めているところですが、平成28年度からは、中核的コーディネーターを育成するための講座を実施しています。

「おかやま子ども応援事業」59,655千円

「土曜日教育支援事業」10,200千円

○ 専門性で言うのであれば、スクールカウンセラーに入っただけでいるのが非常にありがたい。教員にはない観点で保護者の相談に乗ってくれ、相談を受けたお子さんに関しては、人間関係の持ち方などもよく見て、次の相談につなげてくれる。いただいた人材をいかに有効に活用しながら、教員がどのようにやっていくかが本校では課題と認識している。学校の中だけでは難しい問題に外部の方を活用していくというのは大切なことだと考えている。

→ 平成29年度は、登校支援員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置を更に拡充することとしており、引き続き、市町村教委とも連携しながら、支援員等の効果的な活用やスクールソーシャルワーカー等の専門家と連携した支援など、落ち着いた学習環境づくりに向けた取組を徹底してまいります。

「小学校における不登校・長期欠席対策事業」99,674千円

「学級崩壊等早期対応事業」46,366千円

「学級サポートチーム派遣事業」14,667千円

「スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業」161,852千円

「スクールカウンセラー配置事業」135,952千円

○ 短いサイクルで不登校や支援の必要な状態から脱却できる生徒はいいが、長期になった場合の学習支援や、保護者をどう支えていくかということは、非常に問題を抱えているのが現状だ。今年度は、登校支援員を活用しており、こういう支援をしていただけなのは、本当にありがたいと感じている。

→ 不登校の長期化など、様々な理由で義務教育段階の教育を受ける機会を得にくい子どもたちに対し、教育支援センターの機能拡充などにより適切に支援していく方法を市町村教委等と連携して研究を行っているところです。平成29年度は、連携市町村を増加し、支援の方法等について、更なる研究を進めてまいります。

「小学校における不登校・長期欠席対策事業」99,674千円

「社会的自立サポート事業」8,660千円

○ スクールソーシャルワーカーは、各圏域にお邪魔して、学校だけでなく、関係機関や医療機関にも行く。岡山県は派遣型だが、全国では決して派遣が全てではない。拠点校型として、ある中学校を拠点校としてスクールソーシャルワーカーが常駐し、その区域の学校を見ているところもある。あるケースを最初から最後までコーディネートしていくという形が今後でてくるのではないかと思っている。

→ スクールソーシャルワーカーについては、県内を12ブロックに分けて派遣を行う方式により、地域と連携した支援が確実にできるよう取り組んでおり、平成29年度には、スクールソーシャルワーカーへの指導や助言を行うスーパーバイザーを増員し、対応力の更なる向上を図ることとしております。

スクールソーシャルワーカーの配置方法等については、国においても、配置充実の方針とともに、様々な配置・派遣方式を示していることから、国や他自治体の動向も注視しながら、より効果的な支援となるよう取り組んでまいります。

「スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業」161,852千円

○ 中学校は「勉強しに来てください」といったら尻込みをされる。公民館で中学生が小学生に教える勉強教室や、逆に公民館の大人が中学校の部活を指導に行くなどの活動を積極的にしているが、そういう公民館の活動が子供たちとつながっていくと地域の活性化になるのもっとしてほしいという声をたくさんいただいている。

→ 中高生等の活躍の場が創出されることにより、自己有用感や地域への愛着心を高めることは、地域への定着や持続的な地域活動の活性化を図るために有益なことであり、平成28年度は県内15公民館で、中高生が主体となって地域のイベントの企画・運営などを行う事業を実施したところです。

引き続き、公民館など地域に身近な場所での中高生の活躍の場の創出に取り組んでまいります。

○ 学校が改善していく過程の中で、校長先生に何が一番努力されたかと聞くと、「わかる授業をしよう」ということをみんなで共通理解したとどこの学校も言う。他にもいろいろ要素はあるが、学校の中核は授業なのでわかる授業をやる。それは一番のポイントとして努力されているのではないかと思う。

→ 児童生徒が「分かる・できる喜び」や「考える楽しさ」を実感できる授業づくりは重要なことであり、そのためのポイントをまとめた「岡山型学習指導のスタンダード」の徹底や、授業改善につながる好事例の普及などに取り組んでいるところです。平成29年度もこれらの取組を推進し、学校での「分かる授業づくり」を支援してまいります。

「授業改革支援事業」8,576千円

○ 学校に警察に入ってもらっており、上手に対応してくれている。本来なら怒る立場の方が、子供に寄り添い「社会のルールはこうだよ」と指導してくれる。子供たちも好いており、学校の状況に合わせて動いてくれるというのが大きな力になっている。

当初は、地域や保護者から「学校に警察が入って」などという話もあったが、地域にも浸透している。我々と違う立場なので、子供だけではなく、保護者にもかかわりを持っていただいております。是非とも続けてほしいと思う。

- 学校警察連絡室では、発足以降、活動重点対象校を中心に、日々、学校を訪問し、問題を抱える生徒等への積極的な声かけ指導や先生方へのアドバイス等を行っています。引き続き、学校等とも連携しながら、これまでの活動を一層充実させるなど、対策の裾野を広げてまいります。

「学校警察連絡室活動の更なる深化事業」1,137千円

第7回：テーマ「魅力ある県内企業への就職」（H28.12.19）

- 大阪で開催された大規模な合同企業説明会に参加したが、岡山の企業は1社しかなかった。県外に行った学生を岡山に戻す、県外から就職してもらうのであれば、県内企業がどんどん県外の企業説明会に参加することが必要だと感じた。
 - 合同企業説明会は、岡山市内などでよく開催されているが、県外学生が帰ってくるのは難しいと思う。大阪など県外で岡山の企業が多く参加する合同企業説明会を開催する方が良いと思うし、興味を持ってくれる人も増えるのではないかな。
 - 岡山の企業は知られていない企業も多い。例えばウェブサイトでも、岡山に本社がある企業を自分で探すということをしないとできない。
 - ずっと県内にいる学生は、県内企業のこと少しはわかるが、県外から県内大学に進学している学生には、県内企業のことわからないと思うので、企業情報を発信することが必要だ。
 - やはり情報発信が一番大事で、知ってもらうことが必要。
- 首都圏や関西圏での合同企業説明会や業界研究会、インターンシップガイダンス、企業見学バスツアーなどにより、県外の学生等への県内企業の紹介に努めています。

また、岡山県しごと情報センターのホームページでは、県内企業を紹介するサイトや県・県内自治体が開催する就職支援イベントを積極的に紹介するなど、岡山の企業を県外の方に知ってもらえるよう取り組んでいるところです。

引き続き、こうした取組を推進し、県外の就活生等にも、県内企業の魅力を知ってもらえるよう周知等に努めてまいります。

「県内企業魅力PR事業」25,280千円

「岡山魅力再発見事業」10,276千円

「大学生等人材還流事業」10,717千円

- 合同企業説明会は企業を知る良いきっかけであるが、説明会の前に企業を知る情報が必要だ。業種や会社名で決めてしまう傾向がある。インターンシップした被服製造企業は、アクティブなイメージを持っていなかったが、行ってみると、生き残っていくためにはどうすれば良いのかをみんなで考えているアクティブな企業だった。そういったことを合同企業説明会の前に知れるような機会があれば良いのではないかな。

○ 企業説明会で30分程度話を聞いただけでは本当の情報が入ってこないと思う。インターンシップに行くことで説明会では手に入らない情報や体験ができる。長く働いてもらいたいという企業側の思いも伝えることができるのではないかな。

→ 岡山県しごと情報センターを通じた県内企業情報の発信とともに、インターンシップの強力な推進や企業見学バスツアーなどの実施により、学生が企業の情報を得やすい環境整備に取り組んでいるところです。

引き続き、学生等に県内企業の魅力を知ってもらえるよう取組を進めてまいります。

「県内企業魅力PR事業」25,280千円

「岡山魅力再発見事業」10,276千円

○ 社内に保育施設を設置する企業もあるし、出産後の復職がしやすい企業もあると聞く。女性が働きやすいということが、会社を選ぶ際のポイントにもなるのではないかな。

→ 県では、従業員の子育てや地域における子育てを支援するための具体的な取組を宣言した企業を「おかやま子育て応援宣言企業」として登録しており、平成28年度は76企業、累計で682企業が登録しています。登録企業については、ホームページで企業名や取組等を紹介するとともに、他の模範となる優れた成果を上げている企業・事業所に対しては、岡山県知事賞の授与も行っています。

また、子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、多様な働き方を提供する企業との出会いの場づくりを行う「ママの多様な働き方応援事業」事業を実施し、企業・女性双方の意識改革等により、女性の就労を支援しているところです。

引き続き、こうした取組や企業を対象としたPR力向上セミナーの開催などにより、従業員のサポート等に積極的に取り組む企業の周知等に努めてまいります。

「おかやま子育て応援宣言企業活性化事業」2,259千円

「ママの多様な働き方応援事業」7,585千円

○ 少子高齢化が進んでいる状況の中で、子どもを産める環境が大事。産むのにも育てるにもお金がかかる。少子化を解消していくには子どもを3人は産まないといけませんが、育てるのはたいへん。仕事も休む必要があり、会社側も社員も気を遣うことになり、どうしたものかと考えてしまう。子育てできる会社にしてほしい。

→ ワーク・ライフ・バランスの推進については、管理職・従業員（特に男性）の意識改革や職場の気運醸成などを図ることを目的に、県内事業所に対する出前講座を実施しており、平成29年度は開催回数を倍増することとしています。

また、男女共同参画に関するシンポジウムの開催に合わせて、男女共同参画に先進的に取り組む企業を紹介するブースを設け、就職等を控えた学生に対する情報提供などを実施しています。こうした取組に加え、引き続き、セミナーの開催、先進事例や支援制度の情報提供などにも努め、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた気運の醸成を図ってまいります。

「仕事と家庭の両立支援ガイドブック」270千円

「育児休業取得促進事業」2,382千円

「労働教育講座開催事業」 342千円
「働き方改革企業サポート事業」 2,226千円
「学生と企業のマッチングシンポジウム開催事業」 2,070千円

第8回：テーマ「ジャージー牛を核とした新たな蒜山ブランド戦略」(H29.1.16)

○ ジャージー酪農経営は厳しい状況だ。ジャージー牛の生乳生産量は、ホルスタイン牛の半分ぐらいしかない。しかし、生乳取引価格は、ホルスタイン牛と同じルールで決まるので2割増しぐらいの価格にしかならず、乳量の差を補うまでにはならない。

→ ジャージー牛の乳用牛については、乳量や乳成分などの測定結果を飼養管理の改善などに活用する事業に取り組んでいるところであり、今後とも、こうした取組により、ジャージー牛の酪農経営の生産性と収益性の改善を図ってまいります。

「乳用牛群総合改良推進事業」 8,504千円

○ 子牛を産まなければ乳がでないので妊娠させるが、和牛の子牛価格が高騰しており、経営を考えた場合、ジャージー牛に和牛の受精卵を移植し、和牛子牛を産ませた方がメリットは大きい。このため、次世代のジャージー牛の確保が難しくなっており、徐々に頭数が減っていかないか気がかりだ。

→ ジャージー後継牛の確保のために、優良ジャージー牛の受精卵の採取や移植等に対して支援しているところであり、ジャージー酪農経営の収益性の向上のため、受精卵移植により取引価格の高い和牛子牛の生産を行う場合にも、ジャージー後継牛を確保した上で生産を行う取組について支援しているところです。

引き続き、ジャージー酪農経営の安定的な収益の確保にも配慮しながら、ジャージー後継牛の効率的な確保に取り組んでまいります。

「ジャージー×岡山和牛」コラボで増産！蒜山地域活性化事業」 2,569千円

○ ジャージー牛肉を食べてもらおうと、「よく噛むとどンドン味が出て美味しい肉、脂身も美味しい。」と言われる。畜産研究所と共に、ジャージー牛肉について研究されてきて、どンドン味が良くなっているので期待している。ジャージー牛肉をもっと売っていききたい。

○ 各旅館等の料理長を集め試食会を行い、感想や調理方法のアイデアを聞いたり、仕入れ方法を説明したら良いと思う。東京や大阪に出さなくても、蒜山や湯原に来なければ食べられない牛肉として、プレミアム感を出せば良い。

○ サーロイン、ヒレなどは多く出るが、ウデなどの部位は残っていると聞くと、料理長を集めプロの料理人として調理方法などを研究すれば良い。加工品として、佃煮やしぐれ肉を作り瓶詰めにして売っている所もあるので、検討すればよい。

→ 平成26年度から平成28年度までの3年間、蒜山酪農協同組合との共同により、ジャージー牛の特性を生かした自給飼料多給型の牛肉生産技術の開発を行ってきたところであり、試験区で生産したジャージー牛肉は、食味評価も良好で、この共

同研究の成果を活かし、蒜山酪農協同組合において「い稻（いいね）ジャージー牛肉」として販売することとしています。

今後は、県、地元自治体、地域の酪農経営者などで構成し、ジャージー牛を核とした地域活性化に取り組んでいる「蒜山イキイキ酪農協議会」の活動の中で、地元観光関係者等ともタイアップしながら、ジャージー牛肉の料理開発や地元での提供に取り組むなど、ジャージー牛の魅力のPRとさらなる普及に努めてまいります。

○ 牛乳だけで消費を伸ばすのは無理。ジャージー牛乳は美味しくて体に良いことは分かっているが、カロリーが高いイメージがあり、なかなか飲んでくれない。チーズを中心とした販売戦略を立ててジャージー振興を行ってはどうか。

○ チーズは保存できる製品。保存できて高く売れる商品は非常に価値が高い。ジャージー牛肉についても加工品を地域で知恵を出し合って考えれば、同じように価値がついて高く売れるのではないか。

→ ジャージー牛の振興については、これまでもチーズ製造施設の整備や地元ワイン工場とタイアップした消費拡大の取組などへの支援を行ってきたところです。

引き続き、商品開発への支援、地元観光施設等との連携強化や製品のPRなどに努めながら、ジャージー牛の乳製品等の魅力を発信してまいります。

○ 農業振興と観光とのタイアップはどうしても必要だ。来てもらわなければ、ジャージー牛の乳製品や牛肉などの消費につながらない。生乳の質が下がる等の理由で、放牧はごく一部でしか行っていないようだが、ジャージー牛の放牧風景を見に来る観光客が増えれば、価格が高くても乳製品等を買ってもらえるのではないか。

○ ジャージー牛は、全国でも飼っている人が少ない牛なので、観光面でも活用しやすい素材だと考えられる。放牧は、観光地やジャージー牛製品の魅力アップにも大きな効果があると考えている。蒜山の広大な緑の草地にジャージー牛が放牧され、のんびり草を食んでいる風景は、観光客に感動を与え、商品の購入にもつながるのではないか。

→ ジャージー牛の乳製品や牛肉などの魅力と蒜山地域の観光地としての魅力の双方が向上するようなPRは重要だと考えており、これまでも、ジャージー牛を核とした地域活性化に取り組んでいる「蒜山イキイキ酪農協議会」に参画し、年間を通じ、ジャージー牛や蒜山地域の魅力を発信するイベント等に取り組んでいるところです。引き続き、観光客の増加につながるよう、ジャージー牛と蒜山地域の魅力発信や地域での取組の支援に努めてまいります。

○ 「牛乳を飲めば通風になる人が減る」「ヨーグルトは腸に良い」など牛乳やヨーグルトが健康に良いことが消費者に伝われば消費は伸びる。乳製品が生活に質を高めるものと言うことが消費者に伝われば良い。

→ 牛乳・乳製品の成分などが人の健康の維持や増進などに役立つ効果を消費者等へ伝えることは大切なことと考えており、これまでもおかやまミルクフェアなど、

関係機関と連携した牛乳・乳製品の消費拡大のためのキャンペーンやイベント等を通じ、牛乳や乳製品の健康への有益な効能等をPRしているところです。

引き続き、こうしたキャンペーン等を活用し、牛乳や乳製品の魅力をPRしてまいります。